

岐阜県女性の就労パターン（第2報）

前 田 尚 子

The working pattern of women in Gifu Prefecture (part 2)

Naoko Maeda

Summary

The working pattern of women in Gifu Prefecture is atypical. Although the labor force participation rate of married women is relatively high, mothers who rear children under 2 years old tend to leave work to concentrate on child care.

In this paper, to specify the factors that cause such an atypical pattern in Gifu Prefecture, the process of industrialization in Gifu Prefecture is analyzed in comparison with that in Toyama Prefecture.

Received Sept.30, 2008

Key words : Gifu Prefecture, Toyama Prefecture, the working pattern of women, M-curve

1. 問題設定

かねてから指摘されているように日本女性の年齢別労働力曲線はM字型を描いている。しかし、仔細に調べると、図表1のように、地域によってM字の形状は異なっている。

家族社会学者の瀬地山角によれば、奈良県や神奈川県のような大都市圏郊外に位置する地域では、女性の年齢別労働力曲線は「初期年齢ピーク型」に近い形を描いている。20代前半の労働力率は高いが、30代前半に大きく低下し、40代から再び上昇するものの20代前半の水準には戻らない。つまり、結婚・出産後には専業主婦になるものが相対的に多いことを示している。一方、福井県・山形県・島根県のような北陸地方・東北地方・山陰地方では、全体として労働力率は高い水準にあり、M字のくぼみも浅く、「高原型」に近い形である。つまり、一生を通じて働き続ける女性が多いことを示している。瀬地山は前者を主婦の「都市型」、後者を「地方型」と呼んでおり、その要因として規範の違いを挙げている。地方型ではかつての農家での「働く嫁」という規範が作用して主婦の就労が促進されるのに対して、都市型では都市中間層の生活様式から「男＝生産労働／女＝再生産労働」という役割分担の規範がより強く作用するというのである（瀬地山、1996）。

以上が瀬地山による女性の就労パターンの地域差に関する議論であるが、より詳細に調べると、「都市型」と「地方型」のどちらも異なるパターンを示す地域も存在する。たとえば、岐阜県や長野県では、20代前半と40代の労働力率は「地方型」と同じくらい高いにもかかわらず、30代前半の労働力率は全国平均にまで落ち込んでいる。つまり、岐阜県と長野県では「共働き世帯が

多い」にもかかわらず「育児期には離職する女性が多い」のである。

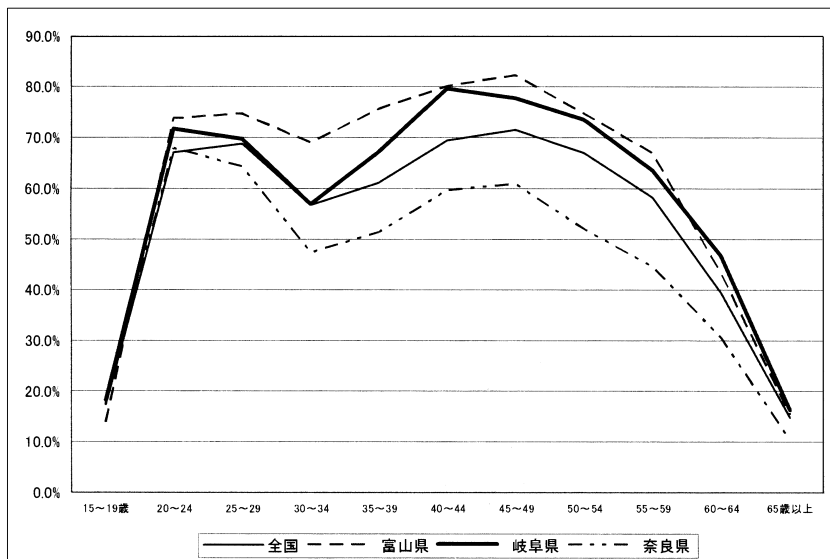
これらの知見が示唆することは、日本女性の就労パターンには、地域によって多様な類型が存在するということである。そして、その多様性の背後には、規範のみならず、地域に固有の自然環境・経済基盤などが存在しているはずである。

以上の問題意識のもと、本研究第1報では、岐阜県女性の就労パターンがこのような特徴を示す要因を探究するための第1歩として、家族構造と社会経済的指標に関するデータを取り上げ、「地方型」の典型である富山県と比較検討した。その結果、以下の点が明らかとなった。

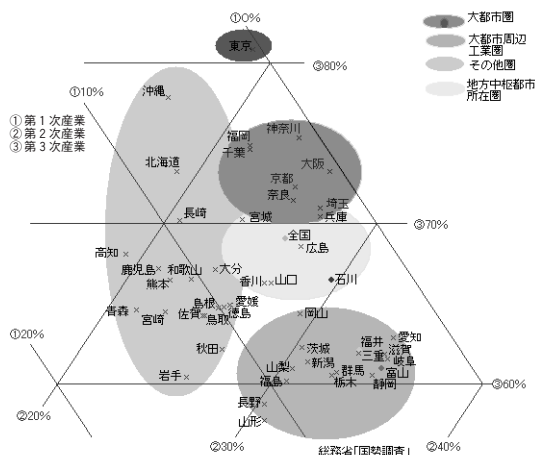
現在の産業構造を比べると、岐阜県も富山県も第2次産業従事者の比率が全国でも有数に高く、どちらも工業県であると位置づけられる(図表2)。さらに、3世代同居世帯率が高く、単独世帯率が低いなど、家族構造も類似している(図表3)。しかし、3歳未満児の保育所在所率には大きな違いがあり、富山県は全国平均を大きく上回っているのに対し、岐阜県では全国でも最も低い水準にある。どちらにおいても、入所待機児はほとんどいないことから、保育所の整備状況が就労パターンの違いを導いているとはいえない。おそらく、既婚女性の就労機会構造に差異があると考えられる。そして、それは、両県の工業化プロセスの違いに根ざしていると推測される(前田、2008)。

そこで、本報と次報では、明治以降の両県の工業化のプロセスを振り返り、そこでの家族および女性労働の特徴に注目することにより、この課題にアプローチしたい。

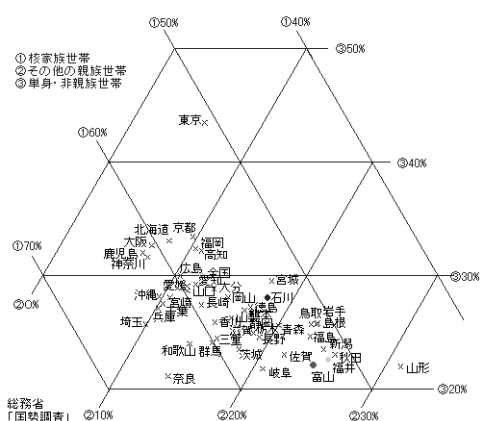
図表1 女性の年齢別労働力率
(平成14年度 就業構造基本調査に基づき作成)



図表2 就業者の産業別構成（2005年）



図表3 世帯類型の構成（2005年）



* 図表1、2ともに浜松誠二のウェブページ (<http://www.tuins.ac.jp/~ham/index.html>) より転載

2. 地方型の形成プロセス

2-1. 安東の仮説

安東（1996）は日本経済の地域性を述べるなかで、瀬地山と同様に女性の就労パターンには大都市型と地方型があることを指摘し、それぞれの形成過程について説得力ある仮説を提起している。

はじめに、女性の年齢別労働力率曲線に着目し、大都市圏ではM字の谷が深く、地方圏では浅いことを指摘する。30～54歳における女子労働力率を県別にみると、高い県は山形、福井、富山の順で、以下鳥取、島根、石川、新潟、岩手、福島と続く。安東はこれらを、日本海側を中心とした積雪の多い水稲単作地域で、古くから副業の発達した地域であり、また、3世代同居世帯の多い地域でもあると位置づける。そして、これらの特性は、高度経済成長期以降、労働集約型工場の進出誘因となり、典型的な兼業地帯、家族多就業地域を形成することになったとしている。それは、省力化が進み一定の所得が保障される稲作との兼業⁽¹⁾、そして多世代家族による主婦就業のしやすさが、企業にとって弾力性をもった周辺の工業生産地域としての適合性を強めたからである。このように、長期にわたって形成された農業構造と家族類型が工業などの新しい産業と組み合わせられて受け継がれ、新しいかたちで再生産されたと安東はいう。

他方、労働力率の低い県は、奈良、神奈川、大阪の順で、以下、兵庫、千葉、埼玉と続いており、安東はこれらを大都市近郊のベッドタウン化した地域と位置づけ、郊外への移転と同時に職を離れ、専業主婦化するケースが多いとする。それは、大企業従事者が多く、夫の平均賃金が高い上に、ベッドタウンには職住近接の適職の機会も少なく、労働力化しにくい傾向があるからと分析している。

さらに、安東は、1970年代に地方の兼業化を進めるもう一つの条件変化があったと指摘する。それは、財政支出の拡大による雇用機会創出である。経済成長によって税収が増え、景気対策への活用という目的と相まって、立ち遅れた地方の社会資本整備に重点が移され、地方の公共事業が急拡大していく。地方の建設業やその関連産業の成長が促され、主に農家の男性の兼業機会となったのである⁽²⁾。

このようにして、地方都市や農村では「総兼業化」ともいべき家族多就業によって低賃金がカバーされることになった。農業自体の所得拡大は思うように進まなかったが、工場進出と財政による労働需要が大量に付け加わることによって、地方都市・農村の経済が総体として安定していき、生活水準が急上昇していったのである⁽³⁾。以上が安東による地方型の女性労働パターン形成過程の説明である。

本研究で取り上げている富山県は、安東の仮説がよくあてはまる事例である。以下では、富山県の工業化の歴史をたどりながら、安東の仮説の妥当性を確認していくことにしたい。

2-2. 富山県の工業化の歴史

明治初期の日本は一般的に農業社会であったが、富山県は、日本有数の豪雪地帯にあり、1年の半分近くは農作業ができないため、織物や銅器製造などの農村工業が発達してきた。明治期の半ば以降になると、発電事業が開始され、築港と工業用地整備を行い、工業誘致の努力がなされた。さらに富山港と運河の建設により、戦前すでに化学・金属工業を中心とする工業集積を形成していた。化学工業や金属工業の発展を支えてきたのは、県内で容易に調達できた豊富で安価な電力であり、その背景には売業資本の蓄積があった。伝統産業であった売業は、明治期に県内の主要銀行と電力会社を創設し、近代的工業化の基盤部分を担ってきたのである（深井ほか、1997）⁽⁴⁾。

さらに戦後になると、産業基盤整備の進展、水・電力という地域資源と、政策による立地誘導によって、富山県は日本海側では有数の工業県となった。富山県は、1950年（昭和25年）には全国に先駆けて県税条例の中で事業税減免を打ち出し（富山県、1983a：p410）、1964年（昭和39年）には新産業都市を建設するなど、積極的な工業振興事業を重ねてきた。

それにもかかわらず、高度経済成長期を迎えても、富山県の工業製品出荷額の対全国比は1%台にとどまり（図表4）、太平洋ベルト地帯にははるかに及ばなかった。全国的にみれば、工業化の主役は太平洋側であり、北陸地方は明治以来、太平洋側に労働力、エネルギー、食糧を供給する後方支援の役割を果たしてきたといえる（須山、2004：p200-202）。産業別就業者率をみると（図表5、図表6、図表7、図表8）、1965年（昭和40年）時点で、第1次産業就業者率は31.3%で、全国平均を6.6ポイントも上回っており、農業県としての性格が強かったといえよう。

図表4 工業出荷額対全国比の変化（%）

年	1909 M42	1920 T9	1926 S1	1935 S10	1945 S20	1965 S40	1970 S45	1974 S49	1980 S55	1987 S62	1995 H7	2000 H12
富山	0.8	0.6	0.8	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.7	1.2	1.2
岐阜	1.4	1.3	2.1	1.4	1.0	1.3	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7
東京	12.3	14.1	11.9	14.1	33.5	15.3	11.8	8.0	8.0	7.3	6.4	6.0
神奈川	2.6	5.3	4.1	6.5	5.3	10.4	10.3	10.7	9.5	8.9	7.9	7.2
愛知	6.9	6.3	7.4	7.7	5.2	9.0	9.2	9.1	9.6	10.8	11.0	11.4
大阪	17.5	16.8	16.6	17.1	14.7	13.3	11.4	9.6	8.9	8.0	6.8	6.0
広島	1.4	2.0	1.5	1.4	1.7	2.6	2.9	3.3	2.8	2.7	2.5	2.4
福岡	3.0	3.7	4.4	8.2	4.0	4.5	2.7	2.9	2.7	2.4	2.6	2.5

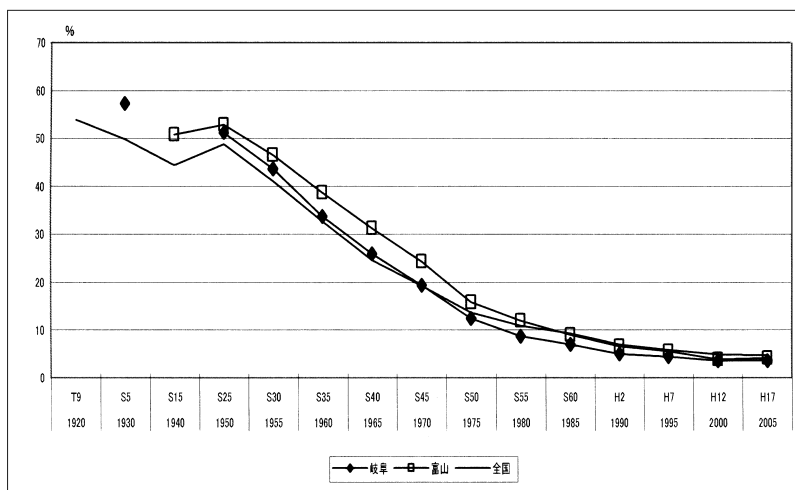
*1945年以前は富山県（1984）p.245（原典は『工業統計50年史』）、1965年から1995年までは『工業統計表』、2000年以降は『地域経済総覧』による。

図表5 産業別就業者率の推移（%）

年	1920	1930	1940	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
	T9	S5	S15	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	
第1次	岐阜		57.3		51.1	43.7	33.7	26.0	19.4	12.4	8.8	7.1	5.1	4.5	3.7	3.7
	富山			50.7	52.8	46.5	38.7	31.3	24.4	15.8	12.1	9.1	6.6	5.6	3.9	4.3
	全国	53.8	49.7	44.3	48.8	41.1	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8
第2次	岐阜		20.7		23.1	26.7	34.3	38.0	42.4	43.6	43.5	44.0	44.0	41.0	38.5	34.7
	富山			24.8	21.7	22.7	28.4	31.1	35.2	37.7	38.4	39.7	40.8	39.8	38.4	34.8
	全国	20.5	20.3	26.0	21.8	23.4	29.1	31.4	34.0	34.1	33.6	33.1	33.3	31.6	29.5	26.1
第3次	岐阜		22.0		25.8	29.5	32.0	35.9	38.0	44.0	47.6	48.9	50.9	54.4	57.4	60.9
	富山			24.6	25.5	30.8	32.9	37.5	40.4	46.4	49.5	51.1	52.5	54.5	57.4	60.4
	全国	23.7	29.8	29.0	29.6	35.5	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.3	59.0	61.8	64.3	67.2

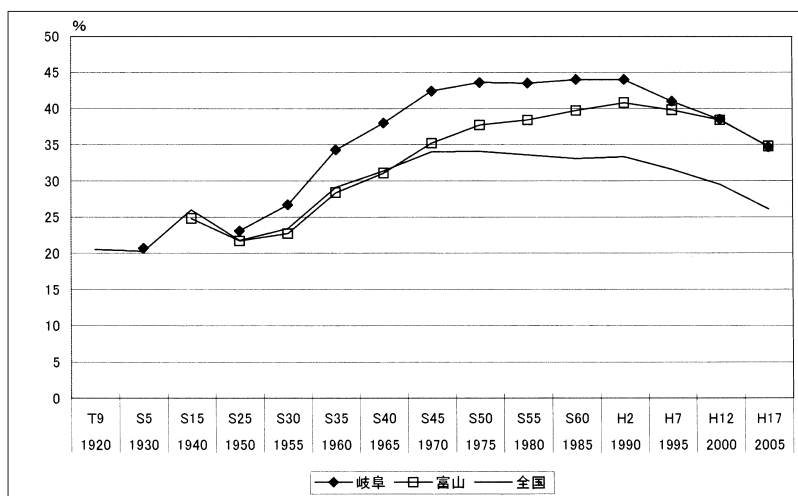
（各年国勢調査）

図表6 第1次産業就業者率の推移



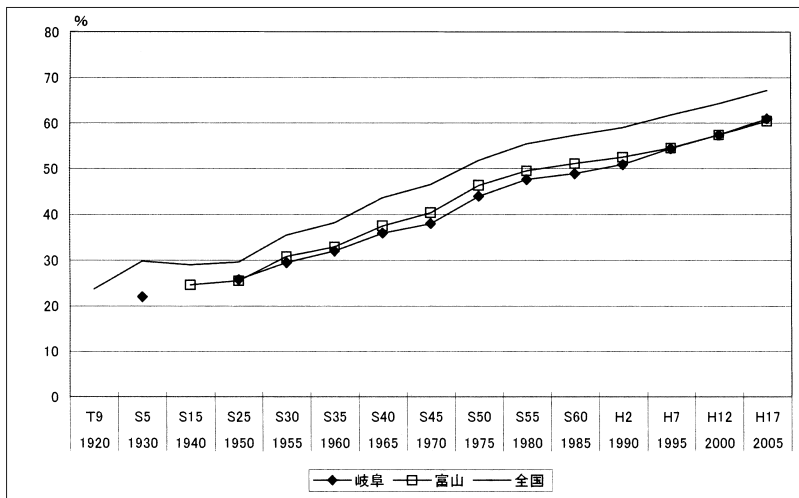
（各年国勢調査）

図表7 第2次産業就業者率の推移



（各年国勢調査）

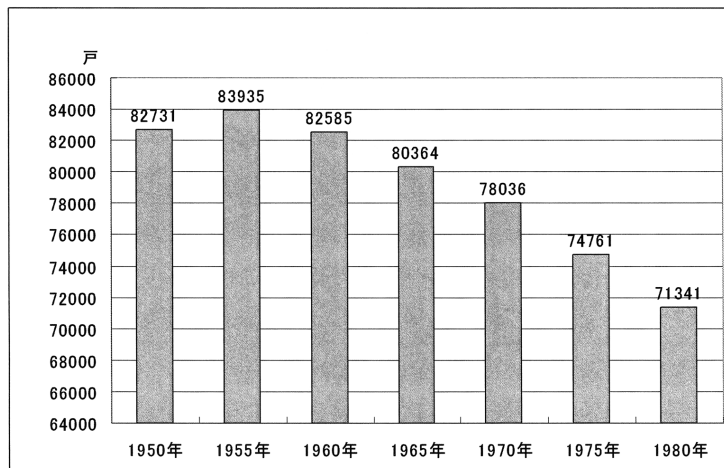
図表8 第3次産業就業者率の推移



(各年国勢調査)

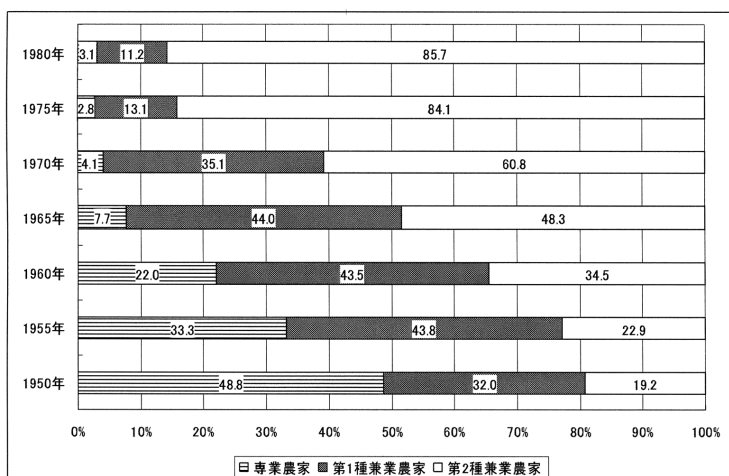
しかし、富山県の農業は1960年代から70年代前半に急激な変貌を遂げた(図表9、10)。農家数、農業就業人口が大幅に減少し、兼業従事者数が激増し、さらに第2種兼業農家数が第1種兼業農家数を追い抜き、総兼業化の時代に突入したのである。『富山県史』によれば、この時期の富山平野では、公共投資が活発に行われ、それに伴って企業活動も盛んになった。稲作の機械化による農村からの労働力の流出は、より安い労働力を求める企業の志向とも合致し、農村地帯への工場進出が始まったのである。農村の側でも、以下にみるように、圃場整備による区画整理などで工場の用地を生み出すことが容易であった。また、余剰労働力を消化する場も必要であった。さらに商品経済の進展により、現金収入の必要性が高まった。このような双方の志向が合致し、農村地域に工場が立地し、農村の労働力を吸収していくことになったのである(富山県、1983a：p389-390、p664)。

図表9 富山県の総農家数の推移



(富山県、1983a：p389、第16図に基づき作成)

図表10 富山県の専業・兼業別農家割合の変化



(富山県、1983a : p389、第16図に基づき作成)

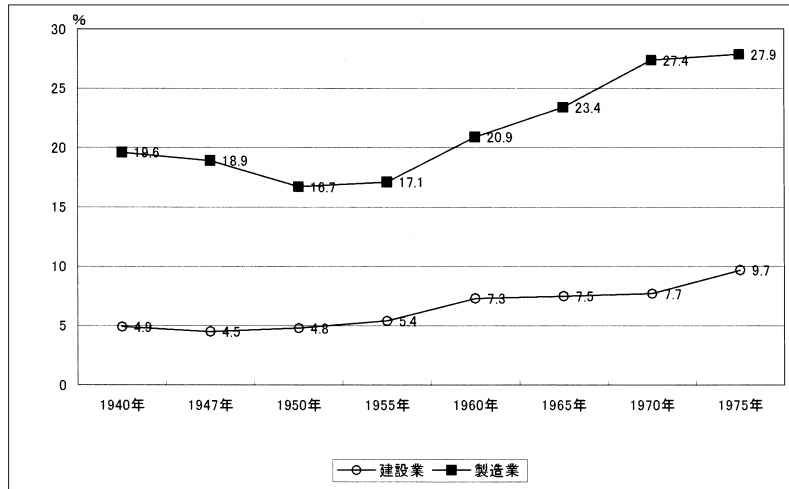
この流れを積極的に推し進めたのは、「農工一体化」政策である。これは、1960年以降の高度経済成長の過程において、農業と他産業との格差解消を目指した農業構造改善事業（農業所得だけで他産業なみの生活ができる「自立農家」の育成を目指すもの）の一環として、農家世帯員を第2次産業に誘導して離農を進め、その土地を規模拡大志向農家に移そうとするものであった。実際には、地価の高騰によって農家は農地を資産とみなすようになったことや、工場の農村部導入によって居住地近傍での就業機会が創出されたことにより、農地の移動自体は進まなかったが、兼業化およびそれによる農家経済の向上・安定化をもたらすことになった（中島、1997）。つまり、地域単位で行われるべき「農工一体化」が、もっぱら世帯単位で達成されてしまったのであり、結果として、自立農家を育成するための政策が総兼業化の後押しをしたことになった。

1971年（昭和46年）には「農村地域工業導入促進法」が施行され、富山県では、この法律に基づいて、富山県農村地域工業導入基本計画を定めた。具体的には、1971年から毎年2地区、計10地区を農工一体化地域に指定したのである（富山県、1983a : p703）。富山県において農工一体化が速やかに進んだ背景として、1969年には圃場整備率が全国一になっていたこと（富山県、1983a : p935）⁽⁵⁾、そして、トラクターやコンバイン、田植機など、稲作の小型機械化一貫体系ができあがるなど、機械化による省力化が著しく進んでいたことがある（富山県、1983a : p664）。それには、1964年（昭和39年）から、富山・高岡新産業都市の建設がスタートしたことが影響している。これは、農工一体化を柱とし、必要な労働力を農村からの流出に期待していたのである。この計画を実現させるためにも農業構造改善事業の推進が必要とされ、その基盤となる圃場整備事業の実施が県の重要施策とされたのであった（富山県、1983a : p654）。

このような大変動を経て、図表6のように、富山県の第1次産業就業者率は1970年から75年までのわずか5年間で10%近く減少した。それに代わって、第2次産業就業者率は上昇軌道にのり、1970年からは全国平均を上回り、それ以降も1990年まで上昇を続け、横ばいを続ける全国平均との差が拡大していく（図表5、図表7）。第2次産業就業者を、製造業就業者と建設業就業者に分けると、図表11のように、製造業就業者の占める割合が高く、また増加率も優越している。さらに産業中分類別にみると、製造業のなかでも、非鉄金属、金属製品、機械などの就業者の増加が

著しい(図表12)。そして、これらの動きは女性を中心として進行した(新藤、1977)⁽⁶⁾。

図表11 富山県の製造業就業者率と建設業就業者率の推移



(各年国勢調査)

図表12 富山県の工業構成の推移

(産業中分類別の従業者数の推移：構成比)(従業者4人以上の事業所のみ)(%)

年次	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1990	1995	2000	2005	2006
食料品	4.7	5.4	5.1	7.6	7.1	7.4	7.5	6.7	6.7	7.2	7.3	7.1
飲料・飼料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7
繊維	35.4	28.1	22.0	18.6	15.6	13.5	12.3	8.1	4.1	3.1	2.7	2.4
衣服身用品	0.7	0.8	0.6	1.0	1.2	2.2	3.1	3.3	5.6	3.8	2.7	2.5
木材・木製品	3.9	4.5	4.3	5.6	5.2	4.5	3.8	2.6	2.3	2.3	2.2	1.9
家具・装備品	1.2	1.3	0.8	1.8	1.8	2.0	1.9	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3
パルプ・紙・紙加工品	5.8	6.6	4.6	4.9	3.9	3.7	3.2	2.9	2.9	3.1	3.1	2.9
出版・印刷	2.5	3.3	2.4	2.9	2.4	2.7	2.8	2.9	3.0	2.9	2.3	2.2
化学	19.4	19.4	15.7	11.9	8.8	7.1	6.7	6.9	7.4	7.9	8.8	8.8
石油・石炭製品	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	5.6	7.0	7.8	7.8
ゴム製品	0.5	0.7	0.8	0.7	0.9	0.7	0.7	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8
皮革・皮革製品	0.2	0.5	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
窯業・土石製品	2.2	2.1	2.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.2	3.3	3.3	3.1	3.0
鉄鋼 ¹⁾	8.1	7.8	8.0	5.6	5.0	4.3	3.9	2.6	2.4	2.6	3.0	3.0
非鉄金属	1.7	4.0	3.4	3.4	3.6	10.2	10.9	4.3	4.5	4.3	4.9	5.5
金属製品	1.2	2.2	3.2	5.7	9.1	10.2	11.5	18.7	19.9	19.2	16.0	15.9
機械	7.6	7.1	13.1	10.6	12.1	11.4	11.0	11.3	10.8	11.4	12.8	13.6
電気機械	1.0	1.3	2.6	3.1	4.6	4.6	6.5	12.7	12.3	13.3	2.7	2.9
情報通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	8.5
輸送機械	2.4	1.0	1.5	2.3	3.8	4.1	3.5	3.0	3.1	3.6	4.2	4.4
精密機械	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
その他	1.4	3.8	7.1	8.3	9.1	6.0	5.4	1.5	1.6	1.4	4.0	3.9
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

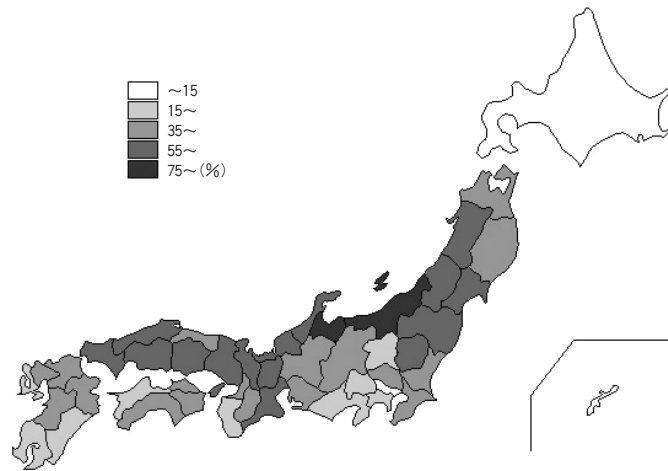
¹⁾ 非鉄金属を含む

(『富山県史』より引用)

以上からわかるように、富山県においては、高度経済成長期以降、農業と工業が相互に補完する形で工業化が進行し、農家の既婚女性の第2次産業雇用労働者化が進展した。具体的には、稲作経営の合理化により農家世帯の余剰労働力となった既婚女性が、世帯収入の安定を図るための多角化戦略として、農村部に導入された機械制工場の雇用労働者となっていった⁽⁷⁾⁽⁸⁾。農家からみれば、安定的な世帯収入を確保するための多角化戦略を、その時代の産業構造に適合的な形で進めていったのである⁽⁹⁾。

その後、昭和1970年代からは米余剰時代に突入し、米価据え置き策⁽¹⁰⁾、減反政策など、農家には厳しい出来事が相次いだ。これに伴い、兼業化はさらに進展し、機械化による省力化はいっそう進められ、一方で「商品性の高い米づくり」が指向されることになった（富山県、1983a：p934-953）。その結果、富山県農業は、稲作特化率が日本最高となり（図表13）、生産性は著しく高まった⁽¹¹⁾。

図表13 稲作面積率 1996年 農林水産省「耕地及び作付面積統計」



これまで述べてきたことをまとめよう。富山県は、日本有数の豪雪地帯にあり、1年の半分近くは農作業ができないため、織物や銅器製造などの農村工業がさかんであった。大正期からは、売葉資本をもとに化学や金属などの重化学工業が発達してきたが、全国的にみれば、戦後も農業県の性格が強かった。しかし、高度経済成長期以降、農工一体化政策が積極的に推進されるとともに稲作経営が合理化されて兼業化が進み、農家の既婚女性は外部資本の工場労働者となっていった。このようにして、富山県では、総兼業・多就労家族を特徴とする地方型就労パターンが形成されたのである。

2-3. 入善町の事例

黒部川扇状地の入善町は、富山県下でも早くから農工一体化政策を導入した地域であり、田林（1991）がその経過を詳細に分析している。稲作合理化と工場勤務普及の関係を具体的に示すために、田林の研究成果を引用しておこう。1960年代のころから入善機械工業団地、親和工業、そして1970年前後から電子部品や衣料品の加工を行なう工場の進出が目立ってきた。入善町では農村地域工業導入促進法を具体化した「農工一体化事業」を1972年から始め、工場の導入を図っ

た。これによって進出した富山日本電気では、当初の計画では250人の雇用者のうち125人を農業従事者からと予定していたが、1985年には890人の地元雇用者のうち587人が農家からの雇用者となったという（田林、1991：p203）。

入善町を含む黒部川扇状地農村では、1960年代中ごろから圃場整備事業が実施され、それまで小区画で不整形であった水田が、長辺100メートル、短辺30メートルの30アール区画に拡大され、農道や排水路が整備され、経営耕地は集団化された。圃場整備事業を契機に、最初はさまざまな補助事業によって大型機械や共同施設が導入され、ついで個人単位で中小機械が購入され、新しい稲作作業体系が確立したという（田林、1991：p203-204）。

その結果、黒部川扇状地では1965年頃まで10アール当りの稲作に200時間あまりの労働力を要していたものが、1970年代頃には90時間余りに、1980年代には30から40時間ほどに減少した。稲作の省力化によって、たとえ夫婦がともに他産業に恒常的に従事していても、農繁期に数日の休暇さえとれば、朝夕および週末を利用して稲作を続けることができるようになった。1960年から85年までに入善町の平均経営耕地面積は96アールから119アールに拡大し、10アール当り米の収穫量も400キログラム台から600キログラム近くまで増加し、そして品種も良質・良食味のコシヒカリと越路早生に統一されるなど、稲作の発展、合理化が進んだという（田林、1991：p204）。

圃場整備以前の黒部川扇状地では、1ヘクタール程度の経営耕地をもつ平均的農家では、稲作を1人でこなすには労働力が不足し、2人では余るという状況であった。そのために水田裏作の球根栽培、野菜栽培、酪農や養豚、そして冬季の出稼ぎなどが組み合わせられていた。ところが、圃場整備後、省力化が可能で収益性の高い稲作のみを温存し、他の経営部門を中止するといった農業経営の単純化が進み、その分農外就業への依存度が高まったという（田林、1991：p204）。

入善町浦山新地区では、1967年から72年にかけて、農外就業者は136人から206人に増加した。男性の農外就業者数は大きく変化しなかったが、女性のうち20～30歳代が会社員や公務・団体職員となり、40～50歳代が日雇人夫として働き始めたために、女性の農外就業者は約3倍になった。その後、1972年から83年までに農外就業者数はほとんど変わらなかったが、日雇い、出稼ぎ者は減少して恒常的勤務者が著しく増加したという（田林、1991：p204-205）。

入善町浦山新地区からの恒常的勤務者の就業先を調べると、1967年には男性の数が圧倒的に多く、しかも扇状地域外への通勤者が多かった。ところが1972年になると、集落の周辺の工場へ女性が多く通勤するようになった。1983年にはますます通勤者が多くなったが、扇状地外通勤者は少なくなり、それに代わって、入善市街地や黒部川を隔てて隣接する黒部市の中心部に勤務するようになった。その後、1980年代後半には、出稼ぎや日雇いなどの不安定な兼業形態が、安定した恒常的勤務に置き換えられ、水稲作と通勤兼業に依存する現在の農村ができあがっていったと田林は述べている（田林、1999：p205）。

2-4. 入善町の1女性のライフコースにみる兼業農家の経営戦略

入善町の農家に1951年（昭和26年）に嫁いできた1女性の手記がある（横山、1978）。これをもとに、農家女性の就労形態の移り変わりをまとめたものが図表14である。

結婚当初はおもに農業に従事しており、農外の仕事は農閑期の内職（洋裁や織物）程度であったが、1959年（28歳）から、冬季には、幼い子どもを置いて、奈良県の農家に出稼ぎに出かけるようになる。夫も出稼ぎに出ている。その後、公共事業の活発化にともない、1963年（32歳）からは、工事現場にも出かけるようになり、家内での織物仕事を止めている。1968年（37歳）から

は新たに石川県への炊事婦としての出稼ぎも加わる。1969年（38歳）からは、入善町内の圃場整備事業現場で季節労働者として働きはじめる。圃場整備事業が最盛期に入った1970年（39歳）には、奈良県への出稼ぎをやめ、あちこちの工事現場にマイクロバスで働きに出るようになる。そして1971年（40歳）からは、工場労働者としてベアリング会社に就職する。その後、47歳まで勤めたのち、夫の建設会社就職と入れ替わるように退職し、「亡き父の残した養豚と、祖先から受け継いだ水田を基に我が家の農業をしっかりと守り、次代へと農業形成の基礎づくりのために努力したい」と宣言している。

1951年に20歳で結婚して以来、1978年47歳の本手記執筆時点まで、農作業のほか、冬季の出稼ぎ、工事現場での日雇仕事、そして工場勤めと、切れることなく働き続けている。3人の子どもを出産しているが、妊娠中に出稼ぎを控える程度で、出産後も従前どおりに働いている。子どもの入院には義母が付き添い、その分農作業がきつくなることを嘆き、出稼ぎ時には子どもや夫と離れる悲しみがつづられている。また、40歳でベアリング会社に就職した翌年の1971年には、「工場と農作業の両立は大変な苦勞」と記されている。工場の雇用労働者としてフルタイムで働きながら、農業労働においても主たる働き手となっていたことがわかる⁽¹²⁾。

ここから、稲作兼業農家の経営戦略を推察することができる。

・基盤となるのは稲作：手記の始めに「現在までに至る我が家の農業経営には、祖先から受け継いだ尊い田んぼを中心とする古い歴史のあることは忘れてはならない」と記されている。そして、最後は、稲作と養豚に専念できる喜びと希望で締めくくられている。

・多角化戦略：稲作を軸としながらも、世帯経営を安定させるために、多角的な経営を行なう。多角化は、当初は耕種の多様化、畜産の導入、県外農家への出稼ぎなどを組み合わせる形で行われてきた。農工一体化政策導入後は、農業は稲作と養豚のみに注力し、残りの労働力は製造業や建設業の賃労働に投入するという、在来産業⁽¹³⁾部門での家族労働と近代産業部門での雇用労働を組み合わせた形での多角化が進められていった。

・労働力は家族：世帯経営に必要な生産労働および再生産労働は、世帯員である家族の労働力によってまかなわれる。

・世帯内での労働力配分の基本原則① 生産労働と再生産労働の配分：性別も考慮されるが、労働者としての身体能力も重視される。若く体力があるものが生産労働の主力となることにより、世帯収入の最大化を目指す。逆にみれば、年長の者、とくに女性は、再生産労働を主とする。幼い子どもの面倒をみるのは祖母の担当である。

・世帯内での労働力配分の基本原則② 家業と雇用労働の配分：性別よりも、労働市場での需要、賃金の高さが重視される。すなわち、賃金の高いものが雇用労働に出る⁽¹⁴⁾。そして、残されたものが家業の担い手となる。

農家は、「それ自身の再生産戦略として、より効率的な世帯内労働力の配分と動員を計っていた」（谷本、1998）ことがうかがわれる。

図表14 入善町の一女性のライフコース

	家族・親族	農業経営	住居・設備・ 基盤整備	家内労働		家外労働
				農作業 ⁽¹⁾	その他	
1951年の 農地・設 備	水田180a・畑1a・馬1頭・鶏数羽 茅葺平屋建て住居・納屋・土蔵1					
1951年 S26 20歳	12月結婚 義父(49)・義母(49) ・夫(24)・義弟(高 3)・義次弟(小5) ・義妹(小1)・義 三弟(4)					
1952年 S27 21歳	10月長女誕生 義妹(23)家庭問題 のため幼児(2)を 連れて同居					
1953年 S28 22歳		水田に稲作 のほか、大 麦・ジャガ イモを作付 け二毛作に。				
1954年 S29 23歳			作業場新設 (瓦葺2階 建て)	養豚始める (1頭)		
1955年 S30 24歳			水圧タービ ンにて作業 場にシャフ ト取り付け、 脱穀機やそ の他の動力 に用いる。	種豚1頭・山 羊1頭		
1956年 S31 25歳	8月次女誕生 8月下旬長女腸チ フスで入院。義母 付き添い			収穫はすべて手作業の上、 長女の入院付き添いで義 母が留守のため家事、育 児、義弟妹の世話で産後 過労となり11・12月手が 不自由に。		
1957年 S32 26歳	次女、健康優良児	農業盛んに 用いられ収 穫安定。米 収穫量145		山羊・豚の飼 育係 種豚年 2回出産。子 豚販売。山羊	7・8月 の農閑期 に洋裁の 内職(加	

		俵、供出数量110俵。		乳も自給。	工賃は本人に。自由経済の始まり) 12月 カマス織 冬仕事として130枚	
1958年 S 33 27歳		水田10a買う。			夏の農閑期に洋裁の内職 冬 カマス織200枚	
1959年 S 34 28歳	長女小学校入学 次女 3歳	馬売れる。農耕馬の歴史終わる。	耕運機購入		夏の農閑期に洋裁の内職	1月 出稼ぎの始まり 季節労務者として奈良県の農家に 出稼ぎ35日間留守に(1日350円)。
1960年 S 35 29歳		豚飼育用に 大麦12a作る。菜種、レンゲの種子など2毛作。	豚舎、作業場横に併設。	7月 養蚕桑摘みを担当。主役は義母。夫と自転車で。豚の飼育係は義父に変更。	冬 カマス織	11月 季節労務者(1日500円)
1961年 S 36 30歳	12月 義弟結婚	6月 大麦・菜種の収穫 ニンニク 2毛作	テレビ購入(62500円)			11月 季節労務者(1日650円)
1962年 S 37 31歳	6月 義次弟結婚 東京で所帯もつ。 夫 他県に出稼ぎ	舟見山畑を開き飼料用サツマイモ植える。		7月 養蚕手伝い マッシュルームの出荷	冬 カマス織	妊娠中に出稼ぎ行けず
1963年 S 38 32歳	2月 長男誕生 1月~夫出稼ぎ このころから農閑期は決まって出稼ぎ	2毛作田はジャガイモ3aのみ。 豚の飼料用		4・5・11月 マッシュルーム出荷 出稼ぎの夫に代わり、苗代作り・裏作の耕作・農薬散布・追肥・水田の管理など	冬のカマス織は機械故障のため止める。	夏の農閑期 河川工事 20日間(1日500円) 冬 製材所などで時々働く

				一切父の協力で担当。子牛の去勢も。	
1964年 S 39 33歳	夫 出稼ぎ多い	5月 マッシュルーム栽培成績悪いので、秋作やめる			1～3月 河川工事 7・8月 工事現場
1965年 S 40 34歳	10月 義妹結婚 長女中1・次女小3・長男2歳8ヶ月				2・3月 天候良い日工事現場（マイクロバスで遠くに）夜明け前にオムツ洗ってから出かける。 10月下旬～奈良県で季節労務者
1966年 S 41 35歳	夫 農閑期出稼ぎ	稲の裏作に源助大根 10 a	12月 家新築準備		10月中旬～奈良県に季節労務者40日間（イチゴ植え・稲刈りなど）
1967年 S 42 36歳		あぜ豆大豆 5俵2斗	1月 家屋解体 冬季間中に自家労力にて基礎作り 4月 新築		10月下旬～季節労務者
1968年 S 43年 37歳	3月 長女中学卒業 高校受験志望校合格 8月 義三弟結婚 1月8日～3月末日 夫は本人とともに石川県に出稼ぎ	8月 豪雨で舟川氾濫水田10 a 流される。 作付史上記録的な収穫成績。「富山早生」「とみさかえ」などの多収稈型品種の作付け多い。			1月8日～3月末日夫とともに石川県に出稼ぎ(炊事婦) 10月末～季節労務者 12月 夫とともに出稼ぎ(炊事婦)
1969年 S 44 38歳	長男 小学校入学 夫 農閑期出稼ぎ		作業場に農電が引かれ動力はモーターに。 小型乾燥機など全農家		季節労務者。 12月 隣の舟見地区で圃場整備が始まり、そこに働きに出る。

			で利用。			
1970年 S 45 39歳	1月～義母腰痛のため入院	11月より新豚舎にて養豚。義父担当。	10月 農業近代化資金200万借りて豚舎建てる。			1月 舟川大改修工事始まり、夫とともに日稼ぎ。 野中地区でも圃場整備が始められ工事現場にでる。 最後の季節労務者10日間のみ。 あちこち工事現場が多くなり、毎日のように出勤、12月30日・31日午前中も。
1971年 S 46 40歳	長女高校卒業、大学入学	基盤整備と生産調整に併せて30a休耕。整備地の田植えは共同作業。	8月 コンバインと大型乾燥機購入。			1・2月 工事現場、圃場整備など毎日マイクロバスで出勤。 舟見ベアリング会社に就職。バイクで毎日4キロ。給料（基本給・手当含め28000円）を毎月長女へ送金。
1972年 S 47 41歳	次女高校入学	種豚4・5頭に雄種豚1頭飼いつけ始める。義父担当。休耕もなく苦勞の年。		工場と農作業の両立は大変な苦勞		
1973年 S 48 42歳	夫冬より続けて出稼ぎ。	宅地の周囲始め耕地130a休耕。12月 山羊事故死	夫オペレーター免許、普通免許取得 9月 中古車購入			
1974年 S 49 43歳	夫オペレーターに出る。	整備のため耕地50a休耕。全面委託田40a耕作する。	3月 田植機、育苗機一式購入、整備田は全て機械植に。			
1975年 S 50	夫オペレーターに出て出稼ぎ多い。			委託田40a含めて60aの田の管理を勤めながらするのは多忙。		

44歳	長女大学卒業 小学校教員に 次女高校卒業大学 入学 長男小学校卒業中 学入学			農協経済貯金を担当する「嫁いで24年目の出来事」。		
1976年 S 51 45歳	夫オペレーター・ 出稼ぎなど 10月義父脳溢血で 急死 その後義母 病弱 夫出稼ぎ、日稼ぎ やめ養豚担当。 12月長女結婚	うまい米作 り運動盛ん に。 委託田やめ る。 8月 雄豚 廃豚にし種 付依頼	コンバイン 太郎購入			
1977年 S 52 46歳	夫暇をみて日稼ぎ に出る。 東京の義弟、都内 にて住居購入、資 金援助する。	子豚の出産 良。豚の種 付けなど飼 育上困難が 目立つ。		この年から夫婦2人で営農、全体の経済も担当。		
1978年 S 53 47歳	長男中学校卒業、 高校入学 夫建設会社常勤に。 8月 国民健康優 良家庭として表彰 される。	水田再編成 が打ち出さ れる。豚の 出産、成育 状態の低下。 6月 水田 再編対策田 の大麦収穫、 飼料用クロ バー蒔く。	4月トラク ター購入			3月末ベアリング会社 退職
1977年の 農地・設 備	耕作水田（自作）220a・畑1a 米収穫量212俵、供出数量200俵。 肉豚出荷頭数99頭。 トラクター1・トレーラー1・コンバイン1・乾燥機1・田植機1・育苗機1・動力散粉機1・乗用車1					

⁽¹⁾本人が主担当者、あるいはそれに準ずる働きを期待されているとみなされるもののみを記載。

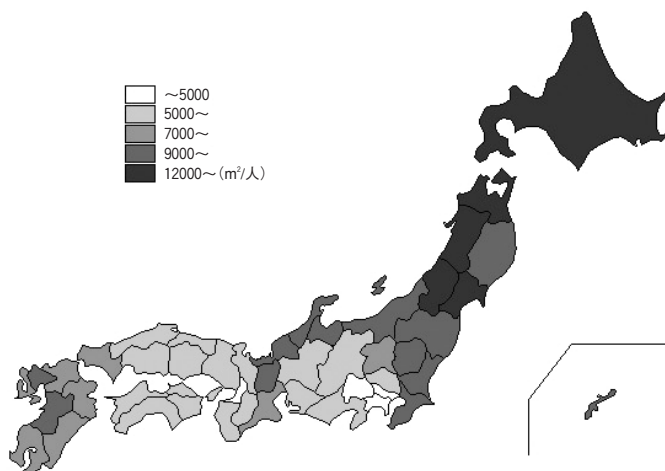
3. おわりに

本報では、先行研究をもとに地方型の女性就労パターンが形成される条件を検討し、それを富山県の事例によって確認してきた。それでは、岐阜県女性の就労パターンはどのようにして形成されてきたのであろうか。続く第3報では、この点を追及するために、岐阜県の工業化の歴史と、そこで家族と女性が果たしてきた役割を掘り下げていく予定である。

注

(1) 板倉(1991)によれば、これらの地域では気候条件が悪く、農業経営が不安定で面積当たり収穫量が少なかったために、平均耕地面積が大きい(図表15)。食糧管理制度のもとでは、米はとれるだけ政府が買い上げてくれるので耕地面積が大きいほど有利であった。このような事情により、これらの地域では、稲作を合理化して温存し、その他の農業部門を廃止して農外就業に向かう形での兼業化が進行することになった。

図表15 就業者当たり耕地面積1994年 農林水産省「耕地及び作付面積統計」



(2) 地方の建設業の労働形態は、農業との兼業を前提としていたという。例えば、「昔から建設業と農業は持ちつ持たれつの融通の利く関係だった」「地域の建設会社は農家の事情に理解がある」2008年5月11日『河北新報』掲載記事より。

(3) 家族1人当たりの所得をみると、1980年には農家世帯が勤労者世帯を17万円上回る127万円に達した。

(4) 戦前の富山県は全国平均を超える水準で重化学工業化が進んでいた。

図表16 重化学工業化率 (%)

	明治42年	大正9年	昭和元年	昭和10年	昭和14年	昭和17年	昭和20年
全国	24.1	35.1	27	47.7	62.4	70.5	79.9
富山県	37.2	39.9	47.1	39.6	59.2	78.3	83.5
岐阜県	15.6	9.4	3.9	12.1	30.3	40.4	48.9

(富山県、1984：p247より作成)

*重化学工業には、化学工業、金属工業、機械器具工業が含まれる。

(5) 圃場整備事業は、従来の労働集約型の稲作から脱却して、大型農業機械の導入によって稲作農業の近代化を図ろうとするものであった。1969年(昭和44年)には、富山県の年間の圃場整備面積は3327ヘクタールにおよび、この年の国の圃場整備予算の10%が富山平野に投下された(富山県、1983a：p651～655)。

(6) 『富山県史』によれば、富山県では、1950年ごろから兼業農家が増加し始めた。国内で河川改修や土地改良事業が活発化し、主として農閑期に土木人夫として働く機会が増えるようになったからである。また、朝鮮戦争に伴う景気を反映して、県内の金属、機械、パルプ、繊維、日用雑貨などの工業が活況をみせ、工場への就労機会が増えたことによるものであった。しかし当時の兼業は、まだ、不安定な就労が多く、人夫、日雇いの賃労働に従事する農家が多かった。1955年以降、兼業化はさらに進んだ。1955年から1960年ごろまでは、連続豊作にもかかわらず農家所得は停滞気味であった。それにもかかわらず、高度経済成長の余波を受けて消費水準が向上し、農家の支出は年々増大した。これを補うために、農家は農外収入を求めて兼業化せざるを得なかったのである。そして、家族のうちで、最も労働所得の多い青壮年の男子、すなわち一家の重要な農業の担い手から兼業化する結果となった。1950年には、農業専業者の64%を女性が占めるようになり、また15%は60歳以上の高齢者となったことから、じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃんの「3ちゃん農業」と呼ばれるようになった(富山県、1983a：p389-390)。本報で取り上げている1960年以降の兼業化は、嫁世代にあたる女性を中心とするものであり、これによって「2ちゃん農業」「1ちゃん農業」化が進んでいくのである。

(7) 一方で、兼業化は、稲作合理化のための農業機械購入が家計を圧迫した結果でもあった。さらにまた、安定的な現金収入を求めて兼業化したことによって生じた農業労働力不足を、機械化によって解消しようとする場合もあった(富山県、1983a：p391)。

(8) 『富山県史』によれば、農工一体化事業は、「恒常的賃労働」や「職員勤務」などの、雇用状況の安定したサラリーマン兼業を増加させた。これに対し、「自営兼業」や「出稼ぎ」は減少した。「人夫・日雇い」などの不安定兼業は、1960年から1965年にかけて大幅に増加したが、その後減少に転じた(富山県、1983a：p664)(図表17)。また、新藤(1977)によれば、砺波市では、1970年から75年の5年間に進んだ兼業化は女子を中心に進行しており、また日雇い、人夫の臨時的兼業が減少し、恒常的兼業に変わっているという。

図表17 富山県の兼業種類別兼業者数の変化

年	総数(人)	構成比(%)					
		職員勤務	恒常的賃労働	出稼ぎ	日雇・臨時雇	自営	合計
1960年	104975	18.1	31.6	5.7	19.0	25.6	100.0
1965年	145766	17.4	30.8	6.5	32.2	13.1	100.0
1970年	167326	16.1	38.1	2.1	32.6	11.1	100.0

農林水産省『農業センサス結果報告書』各版による。富山県(1983a) p664より転載。

(9) 玉(2008)は以下のように述べている。「兼業は戦後の出来事ではない。それは商業が発展した江戸時代後半から、『農間(のうま)余業』として発展した。農業のみではなく、出稼ぎや各種の賃稼ぎ、副業生産など、家族の所得を合計して生活を維持するのが日本の農家の『世帯戦略』だった。」中村(1985)も同様の指摘をしている。「近世末期には農村も商品経済に巻き込まれ、農産物の商品化が進展すると同時に、農家も肥料をはじめ衣料、食料などについて購入品の比重を高めつつあった。それとともに、農民も副業を持つものが増加した。その範囲は各種商業をはじめ居酒屋などの自営業、使い走りや日雇、糸取、機織りなどの賃労働、大工、左官、樽造りなどの職人仕事、杜氏その他の季節出稼ぎなどに及んでいた。明治初年の有業人口の8割が農業に属していたという事実は、幕末すでに農村の広範な兼業化の進展がみられたこととあわせて、著

しく兼業化した農民が、農村中心の社会に住んでいたと理解されるべきである。」

(10) 生産者米価は、1960年代前半の米不足時代から1968年まで値上がりを続け、米価は2倍になったが、その後1969年には据え置きになった。

(11) 10アール当りの稲作労働時間は、1970年には124.6時間であったが、1980年には58.4時間と10年間に半分以下になり、全国平均の65.2時間を大きく下回った（富山県、1983a：p947）。

(12) 『富山県史』は、このような兼業化の進行により、無理な就労体制による家族関係の崩壊やかぎっ子の問題が出始めたと述べている（富山県、1983a：p391）。とくに子どもの情緒面に悪影響を及ぼしているという指摘が多く見られる。

(13) 在来産業とは、「原則として、広義には農林水産業を含み、狭義には農林水産業を除いた、近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービスの提供にたずさわる産業であって、主として家族労働、ときには少数の雇用労働に依存する小経営によってなりたっている産業」(中村、1985)である。

(14) 注（6）の下線部を参照。

文献

安東誠一、1996、「現代日本経済の地域性」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本』新潮社。

深井甚三・久保尚文・本郷真紹・市川文彦、1997、『富山県の歴史』山川出版社。

板倉勝高、1991、「農業生産の動向」板倉勝高・井出索夫・竹内淳彦編著『日本経済地理読本（第5版）』東洋経済新報社。

前田尚子、2008、「岐阜県女性の就労パターン（第1報）」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第40号。

中島清信、1997、「地域政策としての農業～富山県農業の維持発展のために～」富山県『政策情報誌でるくい』7月号。

中村隆英、1985、『明治大正期の経済』東京大学出版会。

瀬地山角、1996、『東アジアの家父長制 ジェンダーの比較社会学』勁草書房。

新藤正夫、1977、「ほ場整備に伴う砺波市の農業及び農村の変容」富山県『経済月報』2月号。

須山聡、2004、「北陸—『裏日本』化と環日本海交流」竹内淳彦編著『日本経済地理読本（第7版）』東洋経済新報社。

田林明、1991、「北陸—工業化にともなう稲作農村の変容」板倉勝高・井出索夫・竹内淳彦編著『日本経済地理読本（第5版）』東洋経済新報社。

玉真之介、2008、「農業の基層を無視した政策」『河北新報』2008年8月7日付け記事。

谷本雅之、1998、『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会。

富山県、1980a、『富山県史 資料編Ⅷ 現代』。

富山県、1980b、『富山県史 現代 統計図表』。

富山県、1981、『富山県史 通史編Ⅴ 近代上』。

富山県、1984、『富山県史 通史編Ⅵ 近代下』。

富山県、1983a、『富山県史 通史編Ⅶ 現代』。

富山県、1983b、『富山県史 近代 統計図表』。

横山トシエ，1978，「農業と私の歴史」『毎日新聞』11月18・20・21日付け所載の毎日農業記録賞
入選作（富山県、1980a 所収）。

*本研究は、平成20年度岐阜聖徳学園大学特別研究助成金を受けて行われたものである。